

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年7月2日
【事業年度】	第94期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 斉藤 尚善
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 斉藤 尚善
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都文京区水道二丁目1番1号大和・勁草ビル3階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年5月28日に提出いたしました第94期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部に記載相違がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

（連結損益計算書関係）

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 注記事項

（貸借対照表関係）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)									
	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損計上をした。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">事業用資産</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県新潟市ほか</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">石川県金沢市ほか</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。</p> <p>上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,776,031千円の減損損失を計上した。</p> <p>減損損失の主な内訳は、土地968,008千円、建物その他808,021千円である。また、回収可能価額については正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額については固定資産税評価額及び不動産鑑定価格を使用している。</p>	場所	事業用資産	種類	新潟県新潟市ほか	事業用資産	土地・建物その他	石川県金沢市ほか	遊休資産	土地・建物その他
場所	事業用資産	種類								
新潟県新潟市ほか	事業用資産	土地・建物その他								
石川県金沢市ほか	遊休資産	土地・建物その他								

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)									
	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損計上をした。</p> <table border="1" data-bbox="748 383 1339 551"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市ほか</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。</p> <p>上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,776,031千円の減損損失を計上した。</p> <p>減損損失の主な内訳は、土地968,008千円、建物その他808,022千円である。また、回収可能価額については正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額については固定資産税評価額及び不動産鑑定価格を使用している。</p>	場所	用途	種類	新潟県新潟市ほか	事業用資産	土地・建物その他	石川県金沢市ほか	遊休資産	土地・建物その他
場所	用途	種類								
新潟県新潟市ほか	事業用資産	土地・建物その他								
石川県金沢市ほか	遊休資産	土地・建物その他								

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
2 関係会社に対する債権・債務		2 関係会社に対する債権・債務	
受取手形及び売掛金	18,596千円	受取手形及び売掛金	<u>13,791,211</u> 千円
支払手形及び買掛金	114,302	支払手形及び買掛金	81,909
預り金	6,799,628	預り金	8,245,055

(訂正後)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
2 関係会社に対する債権・債務		2 関係会社に対する債権・債務	
受取手形及び売掛金	18,596千円	受取手形及び売掛金	<u>13,791</u> 千円
支払手形及び買掛金	114,302	支払手形及び買掛金	81,909
預り金	6,799,628	預り金	8,245,055